

(参 考)

申告所得税の主な諸控除

(所得控除)

基礎控除 380,000円

配偶者控除 380,000円 (控除対象配偶者が同居特別障害者である場合は730,000円、老人控除対象配偶者である場合は480,000円、老人控除対象配偶者で同居特別障害者である場合は830,000円)

配偶者特別控除 1 控除対象配偶者に当たる場合

配偶者の合計所得金額	控除額
49,999円まで	380,000円
50,000円から 99,999円まで	330,000円
100,000円から 149,999円まで	280,000円
150,000円から 199,999円まで	230,000円
200,000円から 249,999円まで	180,000円
250,000円から 299,999円まで	130,000円
300,000円から 349,999円まで	80,000円
350,000円から 379,999円まで	30,000円
380,000円	0円

2 控除対象配偶者に当たらない場合

配偶者の合計所得金額	控除額
380,001円から 399,999円まで	380,000円
400,000円から 449,999円まで	360,000円
450,000円から 499,999円まで	310,000円
500,000円から 549,999円まで	260,000円
550,000円から 599,999円まで	210,000円
600,000円から 649,999円まで	160,000円
650,000円から 699,999円まで	110,000円
700,000円から 749,999円まで	60,000円
750,000円から 759,999円まで	30,000円
760,000円以上	0円

扶養控除 下表のとおり

一般の扶養親族	380,000円	
特定扶養親族	630,000円	
老人扶養親族	同居老親等以外の者	480,000円
	同居老親等	580,000円
同居特別障害者である扶養親	一般の扶養親族	730,000円
	特定扶養親族	980,000円
	同居老親等以外の老人扶養親族	830,000円
	同居老親等	930,000円

雑損控除 災害等の損失額で総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、特別控除前の分離短期譲渡所得の金額、特別控除前の分離長期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額、商品先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額、退職所得金額の合計額の10%を超える金額と災害関連支出の金額から5万円を差し引いた金額のいずれが多い方の金額

医療費控除 支払った医療費(保険金等で補てんされた金額を差し引いた金額)から10万円と総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、特別控除前の分離短期譲渡所得の金額、特別控除前の分離長期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額、商品先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額、退職所得金額の合計額の5%とのいずれか少ない方の金額を控除した金額(最高200万円)

社会保険料控除 支払った社会保険料の全額

(参 考)

小規模企業共済等掛金控除 支払った小規模企業共済法第2条第2項に規定する共済契約に基づく掛金、確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済制度の掛金との合計額

生命保険料控除 下表のとおり

支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	生命保険料控除額
① 支払った保険料が一般の生命保険料だけの場合	25,000円以下	支払った保険料の全額
	25,001円から50,000円まで	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/2 + 12,500円
	50,001円から100,000円まで	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/4 + 25,000円
	100,001円以上	一律に50,000円
② 支払った保険料が個人年金保険料だけの場合	25,000円以下	支払った保険料の全額
	25,001円から50,000円まで	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/2 + 12,500円
	50,001円から100,000円まで	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/4 + 25,000円
	100,001円以上	一律に50,000円
③ 支払った保険料が一般の生命保険料と個人年金保険料との両方である場合		①、②の合計額

損害保険料控除 下表のとおり

支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	損害保険料控除額
① 支払った損害保険料が長期損害保険料だけの場合	10,000円以下の場合	支払った保険料の全額
	10,001円から20,000円までの場合	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/2 + 5,000円
	20,001円以上の場合	一律に15,000円
② 支払った損害保険料が短期損害保険料だけの場合	2,000円以下の場合	支払った保険料の全額
	2,001円から4,000円までの場合	(支払った保険料の金額の合計額) × 1/2 + 1,000円
	4,001円以上の場合	一律に3,000円
③ 支払った損害保険料が長期損害保険料と短期損害保険料との両方である場合	イ 長期損害保険料について①により求めた金額と、短期損害保険料について②により求めた金額との合計額が15,000円以下の場合	その合計額の全額
	ロ 上記イの合計額が15,001円以上の場合	一律に15,000円

障害者、寡婦、寡夫、勤労学生控除 270,000円 (ただし、特別障害者は400,000円、特定の寡婦は350,000円)

老年者控除 500,000円

青色申告特別控除 100,000円 (一定の要件を満たす青色申告者は450,000円又は550,000円)

白色専従者控除 原則500,000円 (配偶者は860,000円)

寄付金控除 特定の寄付金の額 (総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、特別控除前の分離短期譲渡所得の金額、特別控除前の分離長期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額、商品先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額、退職所得金額の合計額の25%を限度) が1万円を超える部分の金額

(参考)

(税額控除)

配当控除

1 課税総所得金額が1千万円以下の場合…次の(1)と(2)の合計額

- (1) 利益の配当等に係る配当所得×10%
- (2) 証券投資信託の収益の分配に係る配当所得×5% (一般外貨建等証券投資信託の収益の分配に係る配当所得については2.5%)

2 課税総所得金額が1千万円を超える場合

(1) 課税総所得金額－証券投資信託の収益の分配に係る配当所得≤1千万円

イ 課税総所得金額－一般外貨建等証券投資信託の収益の分配に係る配当所得≤1千万円……次の(イ)から(ハ)の合計額

(イ) 利益の配当に係る配当所得×10%

$$(ロ) \left[ \begin{array}{l} \text{証券投資信託の収益の} \\ \text{分配に係る配当所得} \end{array} - \begin{array}{l} \text{一般外貨建等証券投資} \\ \text{信託に係る配当所得} \end{array} \right] \times 5\%$$

$$(ハ) \left[ \begin{array}{l} \text{一般外貨建等証券投資信託の収益の分配のうち} \\ \text{(課税総所得金額－1千万円)} \end{array} \right] \times 1.25\%$$

+ (一般外貨建等証券投資信託の収益の分配のうち左記以外) × 2.5%

ロ 課税総所得金額－一般外貨建等証券投資信託の収益の分配に係る配当所得>1千万円……次の(イ)から(ハ)の合計額

(イ) 利益の配当に係る配当所得×10%

$$(ロ) \left[ \begin{array}{l} \text{証券投資信託の} \\ \text{収益の分配に係} \\ \text{る配当所得} \end{array} - \begin{array}{l} \text{一般外貨建等証券投} \\ \text{資信託の収益の分配} \\ \text{に係る配当所得} \end{array} \right] \text{のうち}$$

$$\left[ \begin{array}{l} \text{課税総所} \\ \text{得金額} \end{array} - \left[ \begin{array}{l} \text{1千万円} + \\ \text{一般外貨建等証券投} \\ \text{資信託の収益の分配} \\ \text{に係る配当所得} \end{array} \right] \right] \times 2.5\% +$$

$$\left[ \begin{array}{l} \text{証券投資信託の} \\ \text{収益の分配に係} \\ \text{る配当所得} \end{array} - \begin{array}{l} \text{一般外貨建等証券投} \\ \text{資信託の収益の分配} \\ \text{に係る配当所得} \end{array} \right] \text{のうち} \\ \left. \begin{array}{l} \text{左記以外} \end{array} \right\} \times 5\%$$

(ハ) 一般外貨建等証券投資信託の収益の分配に係る配当所得×1.25%

(2) (1)以外の場合……次のイとロの合計額

$$イ \left[ \begin{array}{l} \text{利益の配当等に係る配当所得の金額のうち、課税総所得金} \\ \text{額から1千万円と証券投資信託の収益の分配に係る配当所} \\ \text{得の合計額を控除した金額に達するまでの部分の金額} \end{array} \right] \times 5\%$$

$$+ \left[ \begin{array}{l} \text{利益の配当等に係る配当所得の金} \\ \text{額のうち、左記以外の部分の金額} \end{array} \right] \times 10\%$$

(参 考)

ロ 証券投資信託の収益の分配に係る配当所得×2.5%（一般外貨建等証券投資信託の収益の分配に係る配当所得については1.25%）

※ 上記の「課税総所得金額」は、課税総所得金額、土地等に係る課税事業所得等の金額、分離課税短期譲渡所得金額及び分離課税長期譲渡所得金額、株式等に係る課税譲渡所得等の金額、商品先物取引に係る雑所得等の金額の合計額をいいます。

※ 上記「利益の配当等」は、利益の配当、剰余金の分配、特定投資信託の収益の分配及び特定目的信託の収益の分配をいいます。

※ 上記「証券投資信託」は、公社債投資信託、特定株式投資信託（信託財産を株式のみに対する投資として運用することを目的とする証券投資信託のうち、その受益証券が証券取引所に上場されていることなど一定の要件に該当するものをいう。）、特定外貨建証券投資信託、公募証券投資信託及び国外公募証券投資信託以外の証券投資信託をいいます。

※ 上記「一般外貨建証券投資信託」は、特定外貨建証券投資信託以外の外貨建証券投資信託（公募投資信託等又は国外公募投資信託等を除く。）をいいます。

※ 配当控除の額がその年分の所得税額を超えるときは、配当控除の額は、その所得税額に相当する金額までで打ち切りとなります。

外国税額控除 控除限度額を限度とした外国所得税の額

政党等寄附金特別控除 政党又は、政党の政治資金団体に支出した政治活動に関する寄附金で総括大臣又は都道府県の選挙管理委員会に報告されたものについては、寄付金控除の適用を受ける場合を除き、次の算式で計算した金額（その年分の所得税額の25%相当額を限度）。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{その年中に支出した政党等に対する寄附金の額の合計額} \\ \text{（総所得金額等の25%を限度）} \end{array} \right\} - 1 \text{万円} \left. \vphantom{\left\{ \right\}} \right\} \times 30\% = \left[ \begin{array}{l} \text{税額控除額} \\ \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

住宅取得等特別控除 平成9年1月1日から平成10年12月31日までの間に居住の用に供した場合

(1) 居住の用に供した年から3年間

$$\begin{aligned} & \left[ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等に係る借入金又は債務の年末残高} \\ \text{1,000万円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 2\% + \left[ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等に係る借入金又は債務の年末残高} \\ \text{1,000万円超2,000万円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 1\% \\ & + \left[ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等に係る借入金又は債務の年末残高} \\ \text{2,000万円超3,000万円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right] \\ & \hspace{10em} \text{（最高35万円）} \end{aligned}$$

(2) 4年目から6年目までの3年間

$$\begin{aligned} & \left[ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等に係る借入金又は債務の年末残高} \\ \text{2,000万円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 1\% + \left[ \begin{array}{l} \text{住宅の取得等に係る借入金又は債務の年末残高} \\ \text{2,000万円超3,000万円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% \\ & = \text{特別控除額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right] \\ & \hspace{10em} \text{（最高25万円）} \end{aligned}$$

(参考)

住宅借入金等特別控除

1 平成11年1月1日から平成11年3月31日までの間に居住の用に供した場合次の(1)か(2)を選択して適用することができます。

(1) 旧租税特別措置法41条を適用する場合(6年間)

イ 居住の用に供した年から3年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高が} \\ \text{1,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 2\% + \left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高が} \\ \text{1,000万円超2,000万} \\ \text{円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 1\%$$

$$+ \left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高が} \\ \text{2,000万円超3,000万} \\ \text{円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高35万円)

ロ 4年目から6年目までの3年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高} \\ \text{が2,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 1\% + \left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高が} \\ \text{2,000万円超3,000万} \\ \text{円以下の部分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\%$$

$$= \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高25万円)

(2) 新租税特別措置法41条を適用する場合(15年間)

イ 居住の用に供した年から6年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高が} \\ \text{5,000万円以下の部分} \\ \text{の金額} \end{array} \right] \times 1\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高50万円)

ロ 7年目～11年目までの5年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 0.75\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高375,000円)

ハ 12年目～15年目までの4年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高25万円)

2 平成11年4月1日から平成11年12月31日までの間に居住の用に供した場合

(1) 居住の用に供した年から6年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現在} \\ \text{の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 1\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高50万円)

(参 考)

(2) 7年目から11年目までの5年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 0.75\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 375,000 円)

(3) 12年目から15年目までの4年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 25 万円)

3 平成12年1月1日から平成12年12月31日までの間に居住の用に供した場合

(1) 居住の用に供した年から6年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 1\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 50 万円)

(2) 7年目から11年目までの5年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 0.75\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 375,000 円)

(3) 12年目から15年目までの4年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 25 万円)

4 平成13年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合

(1) 居住の用に供した年から6年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 1\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 50 万円)

(2) 7年目から11年目までの5年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の} \\ \text{部分の金額} \end{array} \right] \times 0.75\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 375,000 円)

(3) 12年目～15年目までの4年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 0.5\% = \text{特別控除税額} \left[ \begin{array}{l} \text{100円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高 25 万円)

(参 考)

- 5 平成13年7月1日から平成14年12月31日までの間に居住の用に供した場合  
居住の用に供した年から10年間

$$\left[ \begin{array}{l} \text{その年の12月31日現} \\ \text{在の借入金等の残高} \\ \text{が5,000万円以下の部} \\ \text{分の金額} \end{array} \right] \times 1\% = \text{特別控除額} \quad \left[ \begin{array}{l} 100 \text{円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

(最高50万円)